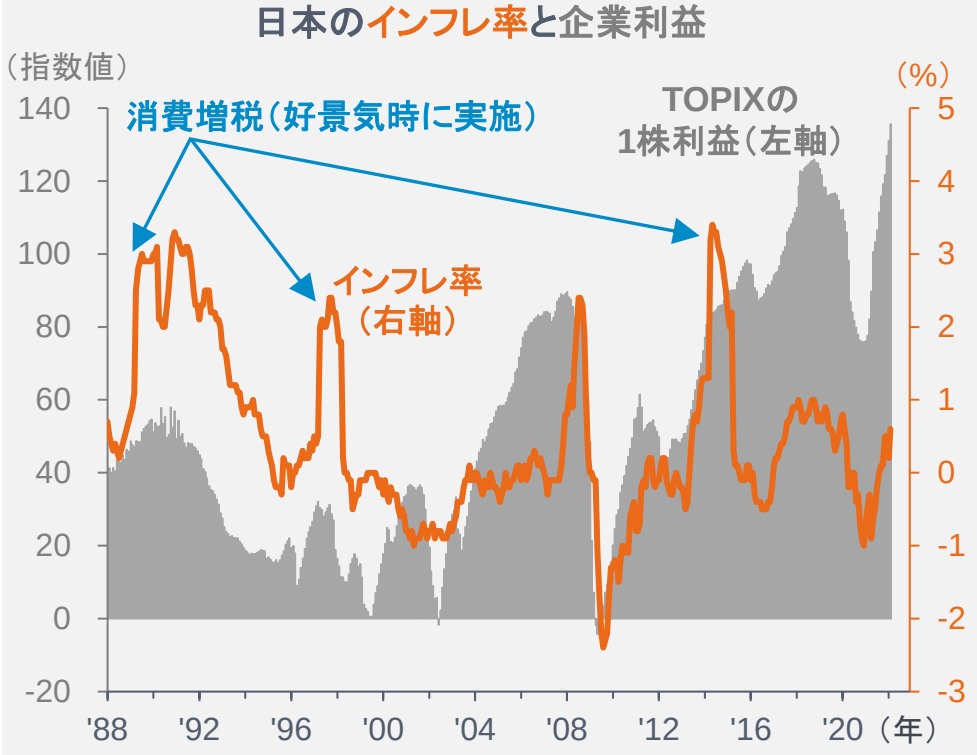
2分で考える「円安・インフレと日本株投資」

2022年4月　フィデリティ投信株式会社

情報提供資料

Fidelity INTERNATIONAL

Q1. 円安や資源価格の上昇でインフレが来ている。インフレのときの企業利益はどう?
A1. 企業利益はインフレ時に増加する傾向があります。景気の力強さが背景にあります。



- 【左図】日本のインフレ率と企業利益は、概して連動しています。
- 景気が良いときは、企業は価格転嫁をしやすく、インフレ率も高まります。今回のインフレは、パンデミックやウクライナ問題に伴う供給不足もその要因ですが、ドル高・円安を含め、米国景気の勢いが力強いことも重要な要因です。
- 日本国内は、賃金が上がらない中での物価上昇であり、消費増税と似ていますが、過去の増税時は利益は概ね増加しています。増税が実施されたのが、国内や海外の景気が強いときであったためでしょう。

Q2. インフレを招いている円安は、日本企業にとって、もはや不利なのか?
A2. 円安は企業利益を増やすでしょう。ただし、付加価値を出す企業を選別することが重要です。



- 円安により、外需系企業の利益は増加します。ただし、これは円換算の話であり、製品の付加価値が高まっているわけではありません。
- 国内向けに事業を行う企業のうち、差別化できる商品を持つ企業は、コストの上昇を価格に転嫁し、利益を確保するでしょう。そうでない企業は淘汰されるでしょう。
- 海外の投資家にとってみれば、円安は、世界に通用する技術を持った日本企業を安く買う好機です。
- 日本株投資は、円相場に関わらず、付加価値を向上し続ける企業に選別投資をすることが肝心でしょう。

【出所：上段】総務省、I/B/E/S、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：上段】データ期間：1988年1月～2022年2月、月次。「インフレ率」は、消費者物価指数（生鮮食品を除く）の前年同月比。
【出所：下段】日本銀行、I/B/E/S、Refinitiv、フィデリティ・インスティテュート。【注：下段】データの対象期間：1988年1月～2022年2月、月次。「円の平均為替レート」は、実質実効レート。
あらゆる記述やチャートは、例示目的もしくは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

Fidelity INTERNATIONAL

【ご注意点】

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。 また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料　上限　4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金　上限　0.3%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬　上限　年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - その他費用:上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意)　上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第388号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK220331-4